

社会福祉法人現況報告書 平成 27 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	都道府県			
法人名	社会福祉法人松崎町社会福祉協議会	〒 410 - 3612	賀茂郡松崎町宮内272-2	電話番号 0558 - 42 - 2719 FAX番号 0558 - 42 - 2719
ホームページ	http://www.shakyo.or.jp/hp/1012/	設立認可年月日	昭和50年7月28日	設立登記年月日 昭和50年8月29日
代表者	氏名	堀谷 八千代	年齢	71
	公表/非公表	非公表	職業	無職
	住所	静岡県賀茂郡松崎町門野67番地 平成25年8月29日		
	公表/非公表	非公表		

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態
第一種 児童福祉							全体的事業が同一施設(敷地)で実施
第二種 老人福祉							
第三種 障害者福祉							
その他							
社会福祉を目的とする事業の企画及び実施							
社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助							
社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成							
		松崎町社会福祉協議会	公表	静岡県賀茂郡松崎町宮内272-2	昭和50年8月29日		
		松崎町社会福祉協議会	公表	静岡県賀茂郡松崎町宮内272-0	昭和50年8月29日		
		松崎町社会福祉協議会	公表	静岡県賀茂郡松崎町宮内272-1	昭和50年8月29日		

社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業		公益	静岡県賀茂郡松崎町宮内272-2	昭和50年8月29日
福祉サービス利用援助事業		公益	松崎町社会福祉協議会	平成21年5月1日
用項(番号を記載)		施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日
公益事業	15	松崎町総合福祉センター	静岡県賀茂郡松崎町宮内272-2	平成18年4月1日
				60
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スボーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を運営する事業 15 公益的の事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を運営する事業 16 その他 ()				
収益事業		施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日
収益事業				
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()				
用項(番号を記載)		施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日
その他の事業	7	保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡	静岡県賀茂郡松崎町宮内272-2	昭和50年8月29日
	7	共同募金事業への協力	静岡県賀茂郡松崎町宮内272-2	昭和50年8月29日
	7	生活福祉資金貸付事業	静岡県賀茂郡松崎町宮内272-2	昭和50年8月29日
	7	福祉相談事業	静岡県賀茂郡松崎町宮内272-2	昭和50年8月29日
	7	その他この法人の目的達成のため必要な事業	静岡県賀茂郡松崎町宮内272-2	昭和50年8月29日

- 1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免
- 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施
- 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施
- 4 災害時における各種支援活動の実施
- 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施
- 6 他法人との連携による人材育成事業
- 7 その他（福祉教育事業、共同募金配分金事業、生活福祉資金貸付事業、福祉相談事業）

Ⅲ 組織

定員		8	
10			

理事	役職	氏名	職業	任期	親族等特定関係者の有無				資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数
					親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他	理事報酬給与に支給		理事報酬給与のみの支給	職員報酬のみの支給	支給なし		
	会長	堀谷八千代	無職	H25.08.29 ～ H27.08.28					○							○	4	
	副会長	山本勝俊	無職	H25.08.29 ～ H27.08.28				○								○	4	
	職務代理1	渡邊昌平	自営業	H25.08.29 ～ H27.08.28				○								○	3	
	職務代理2	土屋なお子	自営業	H25.08.29 ～ H27.08.28				○								○	3	
	理事	星野正興	牧師	H25.08.29 ～ H27.08.28		○				○						○	4	
	理事	堤敏夫	無職	H26.04.01 ～ H27.08.28					○							○	4	
	理事	佐藤喜久	無職	H25.08.29 ～ H27.08.28					○							○	4	
	理事	高木和彦	役員職員	H25.08.29 ～ H27.08.28					○							○	2	

定員		2	
2			

監事	氏名	職業	任期	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数		
				財務諸表等を監査し見る者							その他	監事報酬			
				公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者						
	田口聡	無職	H25.08.29 ～ H.27.08.28										支給あり	支給なし	4

[illegible]

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	
①事業活動収入	
・介護報酬等の公費(※)	
・利用者負担金(※)	
・その他収入	
②事業活動支出	
・人件費支出	
・事業費支出	
・利用者負担軽減額	
・その他支出	
(2)施設整備等資金収支差額	
①施設整備等収入	
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
②施設整備等支出	
(3)その他の活動資金収支差額	
①その他の活動収入	
②その他の活動支出	
当期末資金収支差額	
前期末支払資金残高	
当期末支払資金残高	

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	
①サービス活動増収益	
②サービス活動費用	
減価償却費	
国庫補助金等特別積立金取崩額	
その他サービス活動費用	
(2)サービス活動外増減差額	
①サービス活動外増収益	
②サービス活動外費用	
(3)特別増減差額	
①特別収益	
②特別費用	
当期活動増減差額	
前期繰越活動増減差額	
当期末繰越活動増減差額	
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	
次期繰越活動増減差額	

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	
①流動資産	
②固定資産	
(2)負債の部	
①流動負債	
②固定負債	
(3)純資産の部	
減価償却累計額	

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の 積立金の勘定科 目	積立目的	本年度末時 点の積立金 額(千円)	積立計 面の有 無	積立目標額 (千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
福祉積立預金	社会福祉のために	6080					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は産業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要		実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
社会福祉を目的とする事業の企画及び実施		○	昭和50年8月29日	—
社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助		○	昭和50年8月29日	—
社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成		○	昭和50年8月29日	—
社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業		○	昭和50年8月29日	—
福祉サービス利用援助事業		○	平成21年5月1日	—

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。